

令和 3年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	丸山孝幸
	全体計画			経費区分	-	内線	3772
事務事業名	4351 農業委員会運営費						
所 属	500100 農業委員会事務局・農業委員会事務局						
施 策	15012100 農業の活性化						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	060101 農林水産業費・農業費・農業委員会費					
	事業	040000 農業委員会運営費					
事業目的				事業概要・効果			
農業委員会活動の円滑な運営と体制の整備を図り、地域農業の振興に努める。				地域の農業振興と農業経営の安定を図るため、農業振興対策部会、農地対策部会、農業後継者対策部会、情報研修委員会を設置し、現地視察や調査研究活動を実施。また、関係機関との連携や行政への意見の提出等を実施。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
農地パトロールにより遊休農地の実態把握に努め、所 用者の今後の利用や賃借等に関する意向調査を実施し 、規模拡大の意向がある農業者とのマッチングを行う 。併せて遊休農地解消法のPRのため遊休農地解消モデ ル事業の実施。また、市長へ意見書の提出した。	農地パトロールにより遊休農地の実態把握に努めると ともに遊休農地所業者の今後の利用や賃借等に関する 意向調査を実施し、規模拡大の意向がある農業者との マッチングを行う。併せて遊休農地解消法のPRのため 遊休農地解消モデル事業を実施する。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 2年度 決 算	令和 3年度 予 算
事業費		1,152	2,862
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	417	1,003
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		735	1,859
人員数(人)	正規職員	0.9	0.9
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	6,271.2	6,271.2
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	6,271.2	6,271.2
市民一人当たりの経費		0.1	0.2
総額		7,423.2	9,133.2

(単位：千円)

令和 2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	委員研修謝礼
10節 需用費	203	大豆、そば等用脱粒機修繕料他
12節 委託費	645	農地台帳データ更新業務委託料
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	203	須高地区農業委員会協議会負担金他
その他	101	旅費、交際費、役務費、使用料及び賃借料

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	20	委員研修謝礼
10節 需用費	194	新任農業委員・最適化推進委員支給品、大豆・そば等用脱粒機修繕料他
12節 委託費	770	農地利用状況調査支援業務、農地台帳データ更新業務委託料
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	267	須高地区農業委員会協議会負担金他
その他	1,611	旅費、交際費、役務費、使用料及び賃借料

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	遊休農地の発生防止・解消に向けて、担い手への農地の集積・集約及び将来の担い手となる新規参入者の確保は急務となっている。「農地等の利用の最適化の推進」（遊休農地の発生防止・解消、担い手への農地の集積・集約化、新規参入の促進）は農業委員会の必須事務であり必要不可欠な業務である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	遊休農地の解消を図るため、認定農業者等をはじめとする担い手への農地の集約・集積に向けて今後も地道な活動が必要である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	農業委員会交付金等、各種交付金により財源確保の努力をしている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

(1)農地利用の最適化の推進
 遊休農地の発生防止と解消に向けて、認定農業者をはじめとする地域の中核的担い手の確保と新規就農者の確保及び育成、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化の推進が重要になっている。

(2)非農地判断の実施
 農地利用状況調査により再生利用が困難と判定された農地の非農地判断を行い、守るべき農地を明確化する必要がある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	—
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>農地等の利用の最適化の推進は農業委員会の必須業務であり、遊休農地の発生防止・解消等に向けて、担い手への農地の集積・集約化、新規就農確保等の活動が急務であり、不可欠である。</p>			

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	